



# 火山防災対策の強化を目指して

近年、日本全国で火山活動が活発化しています。ひとたび大規模な噴火が起ると、溶岩流や降灰の影響で交通やライフラインが停止するなど、生活や経済活動に大きな支障が出る恐れがあります。そこで県では、火山噴火災害の恐れがある都道府県と連携し「火山防災強化推進都道府県連盟」を設立し、火山防災対策の強化に向けてさまざまな取り組みを行っています。



## 火山防災強化推進都道府県連盟 設立と始動

この連盟は、活火山周辺の「火山災害警戒地域」に指定されている23都道府県が連携し、国に防災対策の強化を働き掛け、広域的な火山防災対策を進めていくため、富士山を擁する山梨県の知事として、長崎知事が発足を呼び掛け、設立が実現しました。

7月23日に富山市で開かれた設立会議では「火山の監視・調査研究体制の強化」「噴火ハザードマップなどの作成に対する財政的、技術的支援の拡充」「ハード・ソフト両面にわたる計画的な事前防災対策の実施」「外国人観光客などへの効果的な情報発信体制の整備、最新の科学技術を活用した研究の推進」について、国に対し、財政負担と法制度の整備を求めることを決議。これを受け、8月28日には「自由民主党火山噴火予知・対策推進議員連盟」に



自由民主党火山噴火予知・対策推進議員連盟の古屋圭司会長(左から2人目)に要望書を手渡す長崎知事

対し、要請活動を行いました。都道府県の垣根を越えて火山防災対策を進める連盟の設立は、全国初の取り組みです。今後も、国と地方が一体となつて火山防災対策を強化していきます。





## 噴火を想定した避難訓練で 課題の改善へ

富士山噴火の危険性が高まった事態を想定した広域避難訓練を10月12日に実施します。この訓練は「富士山火山広域避難計画」に基づき、県と富士山周辺の8市町村が連携し、噴火や噴火活動が予期されたときに即座に対応できる体制を確立することを目的としています。また、訓練の実効性を検証して、課題の抽出や避難計画の定着と改善にもつなげていきます。昨年の訓練では、高齢者や入院患者など、



昨年の訓練(避難行動要支援者の自衛隊車両への搬送)

今年度の訓練には二つの大きなポイントがあります。一つは実動機関である県や市町村、警察、消防、自衛隊などの連携の確認です。同日にDMAT(災害派遣医療チーム)中部ブロックの訓練が本県で開催されるため、連携して訓練を行う予定です。もう一つは避難行動の「見える化」です。避難に要する時間を計測し、分析することにより、円滑な避難のための対策を検討していきます。



防災危機管理課  
新津 和樹 主任

避難に支援を要する方々を避難対象エリアから速やかに脱出させるための人員や搬送車両の確保が課題として挙がりました。今回の訓練で、こうした課題の改善を図り、実際の避難に生かしていきます。

噴火はいつ起こるか分かりません。県民の皆さんには、いざというときに適切な行動が取れるよう、日ごろからハザードマップや避難計画の確認をするなど準備をお願いします。



## 噴火による土砂災害対策を強化 富士山北麓火山防災ステーション開設

国土交通省富士砂防事務所では、昨年度から、降雨による土砂災害に加え、富士山の噴火による土砂災害対策に着手し、山梨県側も事業エリアとなりました。これに伴い、今年4月、山梨県側の新たな拠点として、富士河口湖町に当ステーションを開設し、防災対策業務に当たっています。具体的には、土石流をせき止めるためのブロックの製作・備蓄や砂防施設の整備、監視機器の設置による防災監視体制の強化、市町村が避難勧告や避難指示を出す際の参考となる情報の提供などが主な業務です。

噴火への対策というと、避難シエターの整備などをイメージしがちですが、火山砂防では、火山灰が降った後に雨が降ることで発生する土石流などをせき止めることが主となります。しかし、こういったハード面の対策は限



国土交通省 富士砂防事務所  
富士山北麓火山防災ステーション 所長  
小島 慎也さん



平常時から富士山や溪流の状況を監視



ブロックの備蓄

界があり、あくまでも避難するまでの時間を確保するものであって、避難する必要がなくなるわけではありません。今後も、万一の災害に備え、日ごろから周辺自治体や関係機関との連携を深め、県とも協力しながら、富士山の火山防災対策に取り組んでいきたいと思っています。